

平成 29 年度

燕市水道事業会計予算書

新潟県 燕市

平成29年度燕市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	34,344	戸
(2)	年間配水量	12,310,000	m ³
(3)	一日平均配水量	33,726	m ³
(4)	主要な建設改良事業	配水管新設及び布設替工事	
		625,503	千円
		浄水場施設再構築事業	
		93,922	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	1,735,346	千円
第1項	営業収益	1,650,340	千円
第2項	営業外収益	85,004	千円
第3項	特別利益	2	千円
		支 出	
第1款	水道事業費用	1,434,477	千円
第1項	営業費用	1,342,052	千円
第2項	営業外費用	89,421	千円
第3項	特別損失	4	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,091,115千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,265千円、当年度分損益勘定留保資金489,512千円及び建設改良積立金536,338千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入	74,400	千円
第1項	企業債	18,700	千円
第3項	工事負担金	55,700	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	1,165,515	千円
第1項	建設改良費	919,748	千円
第2項	企業債償還金	245,767	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場施設再構築基本設計業務委託	平成30年度	64,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水場施設再構築事業	18,700千円	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 191,194 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、19,542千円と定める。

平成29年3月7日提出

燕市長

鈴木力

平成29年度燕市水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業収益	1,735,346			
1 営業収益	1,650,340			
1 給水収益	1,644,209	1 給水収益	1,644,209	給水収益 1,644,209
2 受託工事収益	5,320	1 受託工事収益	5,320	配水管工事 5,320
3 その他の営業収益	811	2 手数料	510	検査手数料・新設他 510
		3 雑収益	301	雑収益 301
2 営業外収益	85,004			
1 受取利息及び配当金	50	1 受取利息及び配当金	50	受取利息 50
4 長期前受金戻入	69,694	1 有形固定資産長期前受金戻入	69,694	有形固定資産長期前受金戻入 69,694
7 雑収益	15,260	1 不用品売却収益	3	不用品売却収益 3
		2 その他雑収益	15,257	下水道受託料他 15,257
3 特別利益	2			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業費用	1,434,477			
1 営業費用	1,342,052			
1 原水及び浄水費	431,394	1 給料	11,199	職員給料(3名分) 11,199
		2 手当	6,280	扶養手当 312
				期末手当 1,558
				勤勉手当 1,038
				通勤手当 126
				時間外勤務手当 1,407
				退職手当負担金 1,839

款 項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
		3	賞与引当金繰入額	1,464	賞与引当金繰入額	1,254
		5	法定福利費	2,931	共済組合負担金	2,426
					地方公務員災害補償基金負担金	34
					社会保険料	471
		6	旅 費	132	旅費	132
		7	被 服 費	111	被服費	111
		8	備 消 品 費	3,763	試薬及び器具 他	3,763
		9	燃 料 費	263	ガソリン 他	263
		10	光 熱 水 費	869	ガス料金	869
		11	印 刷 製 本 費	158	記録用紙 他	158
		12	通 信 運 搬 費	286	電話料	286
		13	委 託 料	242,540	浄水場施設運転管理業務	110,705
					設備点検・整備業務	1,908
					天日乾燥土搬出・維持管理業務	96,159
					放射性物質測定検査業務	1,160
水質検査業務	7,858					
樹木管理業務	4,526					
取水ポンプピット内清掃業務	3,456					
取水塔土砂撤去業務	648					
沈砂池・沈澱池・ポンプ井清掃業務	4,763					
浄水場清掃業務	252					
浄化槽維持管理業務 他	11,105					
14	手 数 料	381	腸内細菌検査 他	381		
15	賃 借 料	4,383	仮設取水ポンプリース料	4,320		
			発電機賃借料 他	63		
16	修 繕 費	36,548	浄水場機械修繕	6,696		
			浄水場点検整備修繕	17,806		
			その他修繕	12,046		

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
2 配 水 及 び 給 水 費		20 動 力 費	88,221	電気料 他 88,221
		21 薬 品 費	31,811	ポリ塩化アルミニウム 他 31,811
		25 受 水 費	54	受水費 54
	175,799	1 給 料	41,370	職員給料(10名分) 41,370
		2 手 当	25,583	扶養手当 1,620
				期末手当 6,774
				勤勉手当 4,272
				管理職手当 782
				管理職員特別勤務手当 32
				通勤手当 603
				時間外勤務手当 2,534
				児童手当 360
				退職手当負担金 8,606
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,196	賞与引当金繰入額 5,212
				法定福利費引当金繰入額 984
		5 法 定 福 利 費	11,731	共済組合負担金 11,621
		地方公務員災害補償基金負担金 110		
6 旅 費	194	旅費 194		
7 被 服 費	369	被服費 369		
8 備 消 品 費	2,548	工事中備消耗品 他 2,548		
9 燃 料 費	1,104	ガソリン・軽油 他 1,104		
11 印 刷 製 本 費	199	メーター取替通知書 他 199		
12 通 信 運 搬 費	292	郵便料 292		
13 委 託 料	27,153	配管図補正等業務 10,350		
		ポンプ場他設備点検・整備業務 98		
		検満メーター取替業務 15,942		
		産業廃棄物処理業務 他 763		
15 賃 借 料	195	占用料 他 195		
16 修 繕 費	50,230	配水管・分水栓修理 34,228		

款 項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
				メーター・止水栓修理	3,645
				他工事に伴う修理	6,804
				検満メーター取替関連修理	1,404
				ポンプ場修理	1,080
				車両修理	1,081
				作業機械器具点検修理 他	1,988
		19 路面復旧費	3,775	舗装本復旧	1,427
				舗装修繕 他	2,348
		20 動力費	1,244	電気料 他	1,244
		22 材料費	3,616	配水管・給水管用材料	3,616
3 受託工事費	5,079	22 材料費	60	給水管用材料	60
		28 工事請負費	5,019	工事請負費	5,019
4 総 係 費	170,545	1 給 料	29,416	職員給料(7名分)	29,416
		2 手 当	20,201	扶養手当	762
				期末手当	4,885
				勤勉手当	3,121
				管理職手当	1,411
				管理職員特別勤務手当	52
				通勤手当	363
				住居手当	606
				時間外勤務手当	2,341
				児童手当	540
				退職手当負担金	6,120
		3 賞与引当金繰入	4,508	賞与引当金繰入額	3,793
				法定福利費引当金繰入額	715
		6 法定福利費	8,709	共済組合負担金	8,626
				地方公務員災害補償基金負担金	83
		7 旅 費	968	旅費	968
		11 被 服 費	161	被服費	161

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
		12 備 消 品 費	2,954	電算関係消耗品 他 2,954
		13 燃 料 費	54	ガソリン代 他 54
		14 光 熱 水 費	1,599	庁舎電気料金 他 1,599
		15 印 刷 製 本 費	2,824	電算関係諸用紙 他 2,824
		16 通 信 運 搬 費	6,668	郵便料 5,669 電話料 他 999
		17 広 告 料	33	水道週間広告料 33
		18 委 託 料	75,306	企業会計システム保守料 1,073 上下水道料金業務 63,578 閉開栓・メーター交換撤去業務 9,365 無線設備保守点検業務 他 1,290
		19 手 数 料	7,602	口座振替、郵便振替手数料 3,882 コンビニ収納代行業者手数料 3,504 車検代行手数料 他 216
		20 賃 借 料	4,918	上下水道料金システム賃借料 2,977 パソコン・プリンター賃借料 429 庁舎用地借上料 1,213 電話装置賃借料 他 299
		21 修 繕 費	383	庁舎修繕 163 庁用備品修繕 他 220
		26 補 償 金	30	補償金・見舞金・医療費 30
		27 研 修 費	720	研修会等参加費 720
		29 厚 生 費	94	職員健康診断 他 94
		30 会 費 負 担 金	666	日本水道協会会費 他 666
		31 保 險 料	1,427	日本水道協会賠償責任保険 741 市有物件災害共済保険 452 車両自賠責保険料 他 234
		32 公 課 費	159	自動車重量税 他 159
		33 貸 倒 引 当 金 繰 入	1,090	貸倒引当金繰入額 1,090

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		35 雑 費	55	雑費 55
5 減 価 償 却 費	530,804	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	530,528	建物減価償却費 8,035 構築物減価償却費 444,363 機械及び装置減価償却費 74,481 車両運搬具減価償却費 1,189 工具器具及び備品減価償却費 2,460
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	276	施設利用権減価償却費 276
6 資 産 減 耗 費	28,428	1 固 定 資 産 除 却 費	28,402	固定資産除却費 28,402
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費	26	たな卸資産減耗費 26
7 その他営業費用	3	1 材 料 売 却 原 価	3	材料売却原価 3
2 営 業 外 費 用	89,421			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,922	1 企 業 債 利 息	50,922	財務省 30,852 地方公共団体金融機構 18,688 市中銀行 他 1,382
2 雑 支 出	599	1 不 用 品 売 却 原 価	3	不用品売却原価 3
		2 そ の 他 雑 支 出	596	その他雑支出 596
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,900	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,900	消費税及び地方消費税 37,900
3 特 別 損 失	4			
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損 1
5 過 年 度 損 益 修 正 損	3	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3	過年度損益修正損 3
4 予 備 費	3,000			
1 予 備 費	3,000	1 予 備 費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	74,400			
1 企 業 債	18,700			
1 企 業 債	18,700	1 建設改良企業債	18,700	上水道事業債 18,700
3 工 事 負 担 金	55,700			
1 工 事 負 担 金	55,700	1 工 事 負 担 金	55,700	下水道関連配水管布設替 工事負担金 15,200 その他工事負担金 40,500

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	1,165,515			
1 建 設 改 良 費	919,748			
1 浄水施設費	112,860	1 工 事 請 負 費	112,860	原水及び浄水施設 25,380 電気設備 2,700 ポンプ設備 39,960 その他機械装置 44,820
2 配水施設費	627,353	1 工 事 請 負 費	625,503	新設・改良工事 473,227 布設替工事 98,735 下水道関連工事 他 53,541
		2 負 担 金	1,850	下水道関連土木費 1,850
3 量水器購入費	15,221	1 量水器購入費	15,221	量水器購入費 15,221
4 固定資産購入費	2,700	3 工 具、器 具 備 品 購 入 費	1,080	工具、器具備品購入費 1,080
		4 車 両 運 搬 具 購 入 費	1,620	車両運搬具購入費 1,620
5 事 務 費	67,692	1 給 料	10,714	職員給料(3名分) 10,714
		2 手 当	7,689	扶養手当 234 期末手当 2,454 勤勉手当 1,571

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				通勤手当 99
				住居手当 276
				時間外勤務手当 706
				児童手当 120
				退職手当負担金 2,229
		4 法 定 福 利 費	3,203	共済組合負担金 3,177
				地方公務員災害補償基金負担金 26
		5 被 服 費	111	被服費 111
		6 備 消 品 費	1,376	消耗品購入費 他 1,376
		8 委 託 料	43,187	下水道関連設計業務 1,815
		配水施設関連設計業務 31,494		
		浄水施設関連設計業務 8,316		
		システム機器保守業務 1,562		
9 賃 借 料	1,323	積算システム賃借料 他 1,323		
10 負 担 金	89	県積算システム維持管理経費負担金 89		
6 浄 水 場 施 設 再 構 築 事 業	93,922	12 備 消 品 費	44	消耗品購入費 44
		18 委 託 料	93,229	基本設計業務 59,400
				用地測量業務 25,057
				農振除外申請業務 他 8,772
19 手 数 料	649	鑑定評価手数料 649		
2 企 業 債 償 還 金	245,767			
1 企 業 債 償 還 金	245,767	1 企 業 債 償 還 金	245,767	財務省 105,797
				地方公共団体金融機構 87,098
				市中銀行 他 52,872

平成29年度 燕市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	262,473
減価償却費	530,804
資産減耗費	28,402
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,652
長期前受金戻入額	△ 69,694
支払利息及び企業債取扱諸費	50,922
受取利息及び受取配当金	△ 50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,247
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 12,480
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 320
小計	778,912
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 50,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	728,040

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 954,334
固定資産売却による収入	1
工事負担金等による収入	73,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,496

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,067

資金増加額 (又は減少額)	△ 379,523
資金期首残高	1,745,786
資金期末残高	1,366,263

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	19 (1)		81,985		62,323	144,308	25,280	169,588
	資本勘定支弁職員	3		10,714		7,689	18,403	3,203	21,606
	合 計	22 (1)		92,699		70,012	162,711	28,483	191,194
前 年 度	損益勘定支弁職員	20 (1)		87,266		64,581	151,847	28,645	180,492
	資本勘定支弁職員	3		10,262		7,350	17,612	3,277	20,889
	合 計	23 (1)		97,528		71,931	169,459	31,922	201,381
比 較	損益勘定支弁職員	△1 (0)		△ 5,281		△ 2,258	△ 7,539	△ 3,365	△ 10,904
	資本勘定支弁職員	0		452		339	791	△ 74	717
	合 計	△1 (0)		△ 4,829		△ 1,919	△ 6,748	△ 3,439	△ 10,187

※ () 内は再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	2,928	1,020	21,801	14,131	2,193	84	6,988	1,191	882
	前年度	2,832	780	22,967	14,513	2,193	84	7,406	1,097	276
	比 較	96	240	△ 1,166	△ 382	0	0	△ 418	94	606
	区 分	退職手当 負 担 金								
	本年度	18,794								
	前年度	19,783								
	比 較	△ 989								

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	△ 4,829	1 給与改定に伴う増減分	109	給与改定に伴う増 109		
		2 昇給に伴う増加分	1,252	昇給等に伴う増 1,252		
		3 その他の増減分	△ 6,190	会計異動に伴う減 △ 6,190		
職員手当	△ 1,919	1 制度改正に伴う増減分	723	勤勉手当 723	支給率引上げに伴う増	
		2 その他の増減分	△ 2,642	扶養手当	96	
				児童手当	240	
				期末手当	△ 1,166	
				勤勉手当	△ 1,105	
				時間外勤務手当	△ 418	
				通勤手当	94	
				住居手当	606	
				退職手当負担金	△ 989	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
29年1月1日現在	平均給料月額	335,144円
	平均給与月額	361,184円
	平均年齢	49.6歳
28年1月1日現在	平均給料月額	351,908円
	平均給与月額	376,222円
	平均年齢	51.1歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般職(円)
高 校 卒	146,200	146,200
短 大 卒	158,800	158,800
大 学 卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	7級	1	4.4
	6級	2	8.7
	5級	2	8.7
	4級	8	34.8
	3級	6(1)	30.4
	2級	3	13.0
	1級		
	計	22(1)	100.0
28年1月1日現在	7級	1	4.4
	6級	2	8.7
	5級	2	8.7
	4級	8	34.8
	3級	9	39.0
	2級		
	1級	1	4.4
	計	23	100.0

※ () 内は再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 務 内 容	局長	課長	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	9
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	7
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	15
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	95.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
一般会計制度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
浄水場施設運転 管理業務委託	350,000	平成28年度	110,705	平成29年度から 平成30年度まで	221,410	221,410
浄水場施設再構築 基本設計業務委託	64,800			平成30年度	64,800	64,800

平成28年度 燕市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,418,719		
(2) 受託工事収益	4,000		
(3) その他の営業収益	1,244	1,423,963	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	339,070		
(2) 配水及び給水費	152,178		
(3) 受託工事費	3,495		
(4) 総係費	174,257		
(5) 減価償却費	515,029		
(6) 資産減耗費	27,986		
(7) その他営業費用	0	1,212,015	
営業利益			211,948
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	85		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	68,642		
(4) 雑収益	82,756	151,483	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,347		
(2) 雑支出	233	57,580	93,903
経常利益			305,851
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			305,851
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			356,515
当年度未処分利益剰余金			662,366

平成28年度 燕市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		231,590
ロ 建 物	500,165	
建物減価償却累計額	△ 353,135	147,030
ハ 構 築 物	21,227,770	
構築物減価償却累計額	△ 9,689,347	11,538,423
ニ 機 械 及 び 装 置	2,774,804	
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,938,753	836,051
ホ 車 両 運 搬 具	27,320	
車両運搬具減価償却累計額	△ 20,626	6,694
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	58,795	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 45,223	13,572
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		0

有形固定資産合計 12,783,799

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		266
ロ 施 設 利 用 権		9,156

無形固定資産合計 9,422

固定資産合計 12,793,221

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,745,786

(2) 未 収 金 189,905

未収金貸倒引当金 △ 1,074 188,831

(3) 貯 蔵 品 13,044

(4) そ の 他 流 動 資 産 30

流動資産合計 1,947,691

資 産 合 計 14,740,912

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		1,824,716	
	固定負債合計			1,824,716
4	流動負債			
(1)	企業債		245,767	
(2)	未払金		391,055	
(3)	未払費用		293	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	11,841		
	ロ 修繕引当金	26,541	38,382	
(5)	その他流動負債		36,678	
	流動負債合計			712,175
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,351,411	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,411,813	
	繰延収益合計			1,939,598
	負債合計			4,476,489

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		120,183	
	ロ 組入資本金		8,144,383	
	資本金合計			8,264,566
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	20,564		
	ロ 寄附金	33,091		
	ハ 工事負担金	74,937		
	ニ その他資本剰余金	5,397		
	資本剰余金合計		133,989	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	1,203,502		
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	0		
	当年度純利益	305,851		
	その他未処分利益剰余金	356,515	662,366	
	利益剰余金合計		1,865,868	
	剰余金合計			1,999,857
	資本合計			10,264,423
	負債資本合計			14,740,912

平成29年度 燕市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		231,590
ロ 建 物	500,165	
建物減価償却累計額	△ 361,170	138,995
ハ 構 築 物	21,840,842	
構築物減価償却累計額	△ 10,100,033	11,740,809
ニ 機 械 及 び 装 置	2,792,229	
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,940,580	851,649
ホ 車 両 運 搬 具	27,861	
車両運搬具減価償却累計額	△ 20,904	6,957
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	58,404	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 46,452	11,952
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		86,961

有形固定資産合計 13,079,352

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		266
ロ 施 設 利 用 権		8,880

無形固定資産合計 9,146

固定資産合計 13,088,498

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,366,263

(2) 未 収 金 173,066

未収金貸倒引当金 △ 1,125 171,941

(3) 貯 蔵 品 13,364

(4) そ の 他 流 動 資 産 30

流動資産合計 1,551,598

資 産 合 計 14,640,096

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		1,610,853	
	固定負債合計			1,610,853
4	流動負債			
(1)	企業債		232,563	
(2)	未払金		278,760	
(3)	未払費用		257	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,168		
	ロ 修繕引当金	21,562	33,730	
(5)	その他流動負債		31,433	
	流動負債合計			576,743
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,407,111	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,481,507	
	繰延収益合計			1,925,604
	負債合計			4,113,200

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		120,183	
	ロ 組入資本金		8,500,898	
	資本金合計			8,621,081
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	20,564		
	ロ 寄附金	33,091		
	ハ 工事負担金	74,937		
	ニ その他資本剰余金	5,397		
	資本剰余金合計		133,989	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	973,015		
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	0		
	当年度純利益	262,473		
	その他未処分利益剰余金	536,338	798,811	
	利益剰余金合計		1,771,826	
	剰余金合計			1,905,815
	資本合計			10,526,896
	負債資本合計			14,640,096

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物

10～50年

構築物

10～60年

機械及び装置

6～48年

車両運搬具

3～15年

工具器具及び備品

2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権

15～42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金11,841千円を使用する。

(2) 修繕引当金の取崩し

平成29年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金4,979千円を使用する。